

# ポスト・マハテール 期マレーシアにおける SNSの政治的影響力

伊賀 司\*

はじめに

インターネットが1990年代に一般にも浸透するようになって以降、インターネットメディア(以下、ネットメディアと略)の政治的影響力について考察した研究は既に無数に存在する。中でも民主化とネットメディアの関係性については、最も注目を集めるトピックの1つである。このトピックを扱った先行研究で繰り返し問われてきたのは、「ネットメディア(あるいは情報通信技術としてのインターネット)は民主化を促進する役割を果たすのか否か」、という問いである<sup>1</sup>。さらに近年ではツイッターやフェイスブックなどに代表されるソーシャル・ネットワーキング・サービス(Social Networking Service: SNS)の普及によってネットメディアの政治的影響力をめぐる研究はますます活性化しつつある。

しかしその一方で、ネットメディアがあくまでコミュニケーションのためのツールであることを考えれば、国や時代ごとの政治的背景および、政府のメディア統制などメディアを取り巻く一連の環境(メディア環境)についての具体的な検討なしにネットメディアの政治的影響力を考察することは困難である。先の民主化に関する問いと関連させていえば、「メディア環境によってネットメディアは民主化を促進させることも、阻害することもあり得る」のである<sup>2</sup>。したがって、ネットメディアの政治的影響を考察するうえで、各国ごとの事例研究を通じてネットメディア

---

\*日本学術振興会特別研究員 PD.  
京都大学東南アジア研究所研究員

が政治的影響力を発揮する、あるいは発揮しない具体的な状況についての知見を深めることは依然として重要である。

以上を踏まえたうえで、本稿はネットメディアの中のSNSに注目してその政治的影響力を検討する。研究のアプローチとしては、マレーシアの事例の詳細な検討を通じた事例研究アプローチを採用する。民主化研究や政治体制研究の分野では、マレーシアはこれまで「競争的権威主義体制」や「選挙権威主義体制」といった権威主義体制のサブカテゴリーとして分類されてきた(Schedler 2006; Levitsky and Way 2010)。しかし、アジア通貨危機をきっかけに深刻化した経済危機が1998年に副首相だったアンワル・イブラヒム(Anwar Ibrahim)の政府・与党からの追放、その後の逮捕へと繋がり、政治危機へと転化する中で、マレーシアの政治体制は変容していくことになる。アンワルの釈放要求から政治改革運動へと発展した1990年代末のレフォルマシ(Reformasi: 改革)運動を経て、22年続いたマハティール政権が2003年に終焉を迎えると、マレーシアは民主化に向けた緩やかな移行期に入ることとなった。このポスト・マハティール期の状況を踏まえれば、本稿の目的は体制移行期の社会においてSNSが果たす政治的役割を明らかにすることであるともいえる。

本稿の構成は次の通りである。第一章でポスト・マハティール期マレーシアのメディア環境の変化とネットメディアの政治的利用状況について概観することで、SNSの政治

的影響力を論じるうえでの前提条件を確認する。この前提条件を踏まえてポスト・マハティール期のマレーシアのSNSの政治的影響力について「スキャンダル」、「デモ」、「社会運動」、「選挙」といった複数の側面から具体的な事例の分析を通じて検討を行う。第二章ではアブドゥラ政権期のスキャンダルの暴露と拡散に注目する。第三章と第四章ではナジブ政権期のデモや社会運動が対象となる。第五章では政府・与党のSNSへの対応を選挙と関連させながら検討する。最後のセクションでまとめを行う。

## I. ポスト・マハティール期のメディア環境の変化

先述したようにSNSを含むネットメディアの影響力を分析する際には、各国毎のメディア環境をまず踏まえる必要がある。マレーシアにおけるSNSの政治的影響力を分析するうえで最も考慮すべきメディア環境の特徴とは、1990年代半ば以降に形成された新聞、テレビ、ラジオなどの主流メディアとネットメディアとの間にある政府の統制ギャップの大きさである。マハティール政権期の1980年代には出版機・印刷物法(Printing Presses and Publications Act: PPPA)や国家機密法(Official Secret Act: OSA)といった法が制定・改正されたほか、テレビや新聞といった主流メディアに対する株式を通じた支配も強まっていき、政府・与党による主流メディアの統制が一応の完成をみるることとなった。

しかし、1990年代に入るとマレーシアのメディア統制をめぐる状況は大きく変化する。きっかけは1996年にマハティール首相が発表したマルチメディア・スーパー・コリドー (Multimedia Super Corridor: MSC) 計画である。マハティール首相が個人的な思い入れを持って主導した MSC 計画はインターネットを活用した知識・情報産業の振興を目指した。政府はこの計画を成功させるためにマルチメディア権利章典 (Multimedia Bill of Guarantees) を発表した。その中ではインターネットの非検閲が謳われた (伊賀 2010)。

一般的には、ネットメディアは個人による情報発信を可能にするメディアの特性から大規模な設備・施設や販売網などを必要とする印刷メディアや放送メディアと比較して政府の統制が及びにくい。中国やサウジアラビアなど権威主義体制の諸国でみられるようにインターネットのアーキテクチャを改変することでネットメディアを統制する方法は存在するが、マルチメディア権利章典の存在によっ

てマレーシア政府が公にこの方法を採用することは困難となった。マハティール政権下で発表されたインターネットの非検閲方針は主流メディアとネットメディアとの間の統制ギャップを生み、その後のマレーシアのネットメディアの発展に決定的な影響を及ぼすこととなった。

では次に、マレーシアのネットメディアの政治的利用状況を整理してみよう。表1のように政権ごとに政治的影響力の大きいネットメディアが移り変わっていることが明らかになる。

ネットメディアが一般に普及し始めたマハティール政権後期の1990年代末から2000年代前半については、メーリングリストや電子掲示板の政治利用が観察される。これらのネットメディアは、1990年代末に起こったレフォルマシ運動で利用された重要なコミュニケーション・ツールであった。アブドゥラ政権期には、ブロガーが登場して政治的な事件や出来事に影響を与えるようになった一

表1 マレーシアにおけるネットメディアの政治的利用状況

|                        | 政権                         | 人気サイト / 注目されたサイトの例   |
|------------------------|----------------------------|--|
| 第一期「メーリングリストと電子掲示板の時代」 | マハティール政権後期 (1990年代末～2003年) | Free Anwar Campaign (ホームページ)、Sang Kancil (メーリングリスト)、United Subang Jaya Web Forum (電子掲示板) |
| 第二期「ブログの時代」            | アブドゥラ政権 (2003年～2009年)      | Screen Shots, Rocky Bru, People's Parliament (以上はすべてブログ)                                 |
| 第三期「フェイスブックとツイッターの時代」  | ナジブ政権 (2009年以降)            | ブルシ 2.0 フェイスブック / ツイッターのページ、グローバル・ブルシのフェイスブック / ツイッターのページ                                |

出所：筆者作成

方で、携帯電話のショート・メッセージ・サービス (Short Message Service: SMS) がデモの動員や政治情報の拡散に不可欠のツールとなった<sup>3</sup>。また後述するように、2008年総選挙ではブログやユーチューブのような動画ホスティングサービスの政治的影響力が改めて注目されるようになった。ナジブ政権期には、フェイスブックやツイッターの利用が活発になり、社会運動の活性化を促した。

以上を踏まえれば、マレーシアのネットメディアの政治的利用の歴史は、マハティール政権後期にあたる第一期の「メーリングリストと電子メールの時代」、アブドゥラ政権期にあたる第二期の「ブログの時代」、ナジブ政権期にあたる第三期の「ツイッターとフェイスブックの時代」の3期に分けることができる。この分け方は筆者が議論を進めるうえで設定した便宜的なものであり、例えば表1で第三期にあたるナジブ政権下の現在でもメーリングリストやブログなどがフェイスブックやツイッターと同時に政治的に利用されていることはいうまでもない。各時代において最も人々の注目を集めて政治的な影響が大きいと見られるネットメディアに注目した結果がこの分け方である。

一般に SNS の定義はサイバースペース上で社会的ネットワーク構築を図るメディアであるとされるが、具体的にどのネットメディアを含むのかについては統一的な定義があるわけではなく、曖昧なままである。しかし本稿ではマレーシアにおけるネットメディアの政治的利用状況を踏まえ、SNS とは表1に

示される第二期のアブドゥラ政権期以降に一般に普及していったネットメディアのことを指すこととする。つまり本稿において SNS とは、ブログ、ツイッターなどのミニブログ、ユーチューブのような動画ホスティングサービス、フェイスブックなどであり、メールや電子掲示板については本稿では取り上げない。

## II. スキャンダルの暴露と拡散—リンガム・テープ・スキャンダル

近年、SNS の政治的影響力に関する研究で注目が集まるのは、社会運動や選挙での利用である。その一方で、スキャンダルの暴露や拡散に関する SNS の政治的影響力については社会運動や選挙ほどの注目は集まっていない。ポスト・マハティール期マレーシアでは、スキャンダルの暴露と拡散にも SNS が重要な役割を果たしてきた。

ポスト・マハティール期のマレーシアにおいて、SNS の政治的影響力を検討するのに格好の事例が2007年9月に発覚した「リンガム・テープ」(Lingam Tape) スキャンダルである。このスキャンダルは政府・与党首脳や大企業経営者との親密な関係を持つ著名弁護士 V.K. リンガム (V. K. Lingam) による司法人事への介入疑惑が発端となったが、スキャンダルの暴露と拡散の過程でみられた SNS の利用状況やその後の司法改革にも影響を与えた点で注目に値する。

スキャンダルの暴露は野党の人民公正党

(Parti Keadilan Rakyat: PKR) の指導者であるアンワルの記者会見から始まった。2007年9月19日の記者会見でアンワルは、V. K. リンガムの自宅で2002年に隠し撮りされたビデオ・テープを公開した。このテープには撮影当時の2002年に司法府でナンバー・スリーの地位 (Chief Judge of Malaya) にあり、2007年9月には司法府トップの連邦裁判所長官 (Chief Justice of the Federal Court) の地位にあったアフマド・ファイルズ・アブドゥル・ハリム (Ahmad Fairuz Abdul Halim) とリンガムが電話で会話しているシーンが映っており、そこではアフマド・ファイルズの昇進が話題になっていた。マレーシアでは憲法122条Bの規定によって、連邦裁判所、控訴裁判所、高等裁判所の幹部裁判官人事は、首相の助言に基づき、国王が任命する。ビデオの中でリンガムは、当時のマハティール首相と親しい関係にある企業家のビンセント・タン (Vincent Tan) や首相府大臣のトゥンク・アドナン・トゥンク・マンサル (Tengku Adnan Tengku Mansor) らを通じてマハティールにアフマド・ファイルズの昇進を働きかけようとしていた。

このテープが公表されると、最初に強く反応したのは、弁護士を中心とする司法関係者である。マレーシアではマハティール政権下の1980年代に「司法の危機」とも呼ばれる首相による司法への介入が進み、執政に対する司法の従属が懸念されるまでになった (金子 2009)。野党や弁護士協会 (Bar Council)、人権関連の NGO などは1980年代の「司法

の危機」以降、折に触れて司法の独立性の問題を指摘してきたが、そうした指摘が政府・与党をも動かすような政治的イシューとして浮上することは2007年までなかった。

リンガム・テープ公開によって司法人事への介入疑惑が深まったことで、弁護士協会は直接的な行動に出る。2007年9月26日にプトラジャヤにおいて弁護士協会が組織して司法関係者を中心に2000名程度が参加するデモ行進を行ったのである。このデモ行進は「正義の行進」 (Walk for Justice) と呼ばれ、これ以降、弁護士協会はリンガム・テープの真相究明と司法改革への要求をさらに強めていくこととなる。こうした弁護士協会の動きに野党も同調した。

では、野党によるリンガム・テープの暴露や、それを契機に弁護士協会が真相究明と司法改革を求めて起こしたデモ行進についてメディアはどのような反応を示したのであろうか。スキャンダルが拡大していくにつれて主流メディアの報道が見られたものの、テープがアンワルによって公表された翌日の日刊紙は、テープの内容やアンワルの記者会見についての報道をあえて控えめにしたか、全く報道しなかった (*Malaysiakini* 2007a)。また、弁護士協会が組織したプトラジャヤでのデモ行進に関して、当時、新聞発行を所管していた国内治安省は各紙にデモ行進のニュースを第一面や第二面に掲載しないように指示したと言われており、翌日の日刊紙はデモの様子を後半のページで簡単に触れるだけであった (*Malaysiakini* 2007b)。

主流メディアがスキャンダルの報道を控えていた一方で、スキャンダルを拡大させていったのは、ネットメディアであった。ネットニュースサイトの『マレーシアキニ』(Malaysiakini)はアンワルの記者会見で公表されたテープの内容を速報としていち早く報道し、その後もスキャンダルの展開を報道し続けた。『マレーシアキニ』のようなプロのジャーナリストによる報道を基にしたネットニュースサイトに加えて、スキャンダルが拡大するのに貢献したのが活動家や野党指導者、フリーのジャーナリストなどが活用し始めたブログである。当時はITコンサルタントのジェフ・ウィー(Jeff Ooi)、フリージャーナリストのアヒルディン・アタン(Ahiruddin Attan)、弁護士のアリス・イブラヒム(Haris Ibrahim)などが著名ブロガーとして世間に知られるようになっており、こうしたブロガーたちがスキャンダルの展開や弁護士協会によるデモの情報を拡散していった<sup>4</sup>。

さらに、リンガム・テープが当時マレーシアで急速に普及しつつあったユーチューブにもアップロードされて拡散することになった。こうしたネットメディアによる拡散によって当初はスキャンダルの報道に及び腰だった主流メディアもスキャンダルの動向を報じるようになっていった。

リンガム・テープ・スキャンダルの事例は、SNSの政治的影響力に関する重要な示唆を与えてくれる。民主化との関連でいえば、リンガム・テープ・スキャンダルは政府の主流メディアに対する統制が維持されているマ

レーシアのメディア環境下において、ブログが主流メディア以外の代替的情報を提供するうえで大きな役割を果たした典型的事例である。

リンガム・テープ・スキャンダルはマレーシアにおいて流出したビデオ・テープがユーチューブにアップロードされてスキャンダルが拡散した初期の事例であり、映像のインパクトが示された事例でもあった。当然のことながら既に1990年代末のレフォルマシ運動の時に政府や与党の不正や権力乱用を示す映像を野党がDVDやVCDなどの形で拡散しようとすることはあった。しかし、レフォルマシ運動の際に広がった政府に批判的な内容のDVDやVCDは野党支持者、活動家や反政府デモの参加者を除けば、一般市民が入手する機会がそれほど頻繁にあったとは思えない<sup>5</sup>。その一方で、ユーチューブにアップロードされた映像は、ネットにアクセスできる環境さえあればいつでもクリック1つで視聴することが可能であり、本来は政府に批判的な立場にない一般市民にも拡散していく可能性が高く、メディアのアクセスビリティという点で大きな違いがある。

ただし、リンガム・テープ・スキャンダルの事例では、スキャンダルの暴露と拡散にブログやユーチューブなどのSNSが重要な役割を果たしたことは間違いないが、それをSNSだけの貢献に帰するのは困難であることがわかる。スキャンダルを暴露してその後も政府に圧力をかけ続けた野党と、暴露を受けてプトラジャヤでのデモ行進を行った弁護

士協会の動きなしには、リンガム・テープ・スキャンダルはスキャンダルとして成り立たなかった。特にスキャンダル暴露後に主流メディアの報道が制限される中で実施された弁護士協会のデモ行進は、スキャンダルが政治的イシューとして拡大していく重要な契機となった。政治的コミュニケーションの観点からは、弁護士協会のデモ行進がリアルスペースを通じてのスキャンダル拡散を担った一方で、その様子を報じたブログがサイバースペースを通じてのデモ拡散を担うという、リアルスペースとサイバースペースの共鳴関係をここにみることができる。

### Ⅲ．社会運動①—社会運動およびデモと SNS の関係性

アラブの春やオキュパイ・ウォール・ストリート運動など世界的に注目を集めた社会運動での SNS 利用が一般に注目されたように、SNS と社会運動あるいはそれが引き起こすデモとの関係についての関心が研究者の間でも高まっている (Lunch 2011; 伊藤 2012; Gerbaudo 2012; Castells 2015)。

伊藤はデモを起そうとする社会運動が SNS を利用する場合、3つの局面があると指摘している。第一の局面が「計画局面」であり、運動内部でデモ主催者がその計画を立案する局面である。第二の局面が「動員局面」であり、運動内部でデモ主催者がその参加者にデモに参加するように呼びかける局面である。第三の局面が「発信局面」であり、運動の内部か

ら外部へと、デモの主催者または参加者が運動の経緯や状況を発信する局面である (伊藤 2012; 83)。

ただし、伊藤自身が指摘するように、実際のデモの場面では、これら3つの局面が順番通りに生起するわけではなく、重なりあって生起したり、先行する局面のアウトプットが後続する局面にフィードバックされたりする可能性も高い (伊藤 2012; 83)。そこで以下では、「局面」というより SNS の果たした「役割」として伊藤の議論を読み替えて議論を進める。つまり、デモ実施を含む運動の「組織化」、「動員」、「情報発信」に果たす SNS の役割に留意しながら、ポスト・マハティール期のマレーシアの社会運動と SNS との関係について事例をあげながら分析していくことにしよう。以下では特にナジブ政権期以降のフェイスブックと社会運動との関係に注目したい。

#### 1. フェイスブック上の反メガタワー運動

まず、リアルスペースでのデモには発展しなかったものの、サイバースペース上で議論が展開されることで世論の方向性に一定の影響を与えた事例として、2010年の「反メガタワー運動」をとりあげよう。

2010年10月の2011年度予算案発表の際に財務大臣を兼務するナジブ首相は、国营投資会社の Permodalan Nasional Berhad (PNB) が50億リング(16億ドル相当)をかけてクアラルンプールのカンボン・バル地区に

100階建てメガタワーのワリサン・ムルデカ(Warisan Merdeka)を建設する計画を発表した。このメガタワー建設計画の発表翌日からフェイスブック上に「100万人のマレーシア人が100階建てメガタワーを拒否する」(1M Malaysians Reject 100-Story Mega Tower)というメガタワー建設に反対するページが立ち上げられた。このフェイスブック・ページが目標としたのは100万人のサポーターを「いいね」(like)の形で集めることだったが、立ち上げから1週間もしないうちに10万人のサポーターを集め、2週間目には20万人にまで至った(Malaysiakini 2010)。このフェイスブック・ページを通じて広まった反対論では、政府の直接の資金ではないとはいえ、国营投資会社が巨額の資金を使うことを無駄遣いとする意見や、そうした巨額の資金を福祉や都市交通の整備に使うべきだとの意見が展開された<sup>6</sup>。

フェイスブック上での反対運動が拡大することで、野党がその批判に加わり、最終的にマハティール元首相も批判することになった。批判の拡大によって、ナジブ首相はメガタワー建設を自ら擁護することになった。(Malaysiakini 2010a; Yow 2010)。メガタワー建設の主体となるPNBとその子会社もSNS発で突然広がった反対論に対する懸念と対抗策の必要性を認識するようになっていく(Asrul 2010)。世論調査機関のムルデカ・センター(Merdeka Center)による調査では、メガタワーに関して回答者の3分の2が建設反対を表明した(Malaysiakini 2010c)。

では、先に紹介した社会運動の「組織化」、「動員」、「情報発信」に果たすSNSの役割という点から見ればこの事例はどのように分析できるのか。情報発信の観点からは、メガタワー建設計画発表の翌日に立ち上げられた反メガタワーのフェイスブック・ページが、その後の論争を大きく方向づけたことから、重要な役割を果たしたとみることができる。しかし、この反メガタワー運動はほとんどがフェイスブック上で展開された運動であり、リアルスペースでの運動の組織化にまで至らなかったことには留意する必要がある<sup>8</sup>。

その一方で、反メガタワーのフェイスブック・ページでのサポーターの集まり具合が、ネットニュースサイトの『マレーシアキニ』や『ザ・マレーシアン・インサイダー』(The Malaysian Insider)などで報道される中で、メガタワーをめぐる 이슈に関する一般の人々の関心が継続したことも指摘できる。こうしたネットニュースサイトなどの共鳴関係を考慮に入れば、少なくともこの事例では、フェイスブックのサポーター集めというサイバースペース上での「擬似的動員」が首相やPNB経営者の懸念を引き起こすとともに、世論にも一定の影響があったとみなすことが可能である。この背景には後述するように、2008年総選挙を契機に政府・与党幹部がネットメディアへのキャッチアップを模索していた時期でもあり、政府・与党内にも従来以上にSNSの影響力を重視する環境があったことも確かである。とはいえ、2010年に起こった反メガタワー建設のフェイス



ブック・ページの事例は、マレーシアでもナジブ政権以降には SNS を使って政策担当者や世論に影響を与える可能性を示した事例であったといえよう。

## 2. フラッシュモブ—KillTheBill.org による平和的集会法案反対運動

次に SNS を含むインターネット文化の中から生まれたフラッシュモブ形式のデモの試みを見てみよう。伊藤はフラッシュモブについて、『オックスフォード英語辞典』を参照しながら次のように定義する。「インターネットや携帯電話を通じて呼びかけられた見ず知らずの人々が公共の場に集まり、わけのわからないことをしでかしてからすぐにまた散り散りになること(伊藤 2011: 12)。」よく知られたフラッシュモブの例として、2008 年 1 月のニューヨークを皮切りに世界各地で行われた、公共の場で一斉に「フリーズ」するパフォーマンス、いわゆる「パブリック・フリーズ」がある。ニューヨークやパリなどで実施された「パブリック・フリーズ」はユーチューブへのアップロードを通じて世界中に広がっていった。

ナジブ政権下のマレーシアにおいて運動自身が自覚的にフラッシュモブの形式を取り入れてデモを行った例として、2011 年 11 月から 12 月にわたって行われた平和的集会法案(Peaceful Assembly Bill)への反対運動がある。平和的集会法案(後の平和的集会法)は、警察法(Police Act)の 27 条が定めていた集

会実施に際しての警察からの許可証取得義務を廃止する代わりに、デモ実施に関する警察への事前申請を義務づける法である。警察法 27 条に代わって平和的集会法を導入する政府の方針は、9 月にナジブ首相が国内治安法(Internal Security Act: ISA)などの一連の抑圧的法の廃止あるいは緩和を実施するとした公約に沿ったものであるとされた。

しかし、野党や市民社会組織はこの新たな法の制定を従来の警察法よりも抑圧的であると批判した。具体的には、デモが実施可能な場所、デモの事前申請をしなかったことへの罰金、子供のデモの組織や参加の禁止、デモ中の逮捕に対する罰金などの点でより抑圧的だと批判した<sup>9</sup>(Shazwan 2011)。平和的集会法案に反対する市民社会組織が主導して、抗議デモを実施する動きが 11 月末から広がった。その最初の抗議デモは弁護士協会が中心となって実施された 11 月 29 日のデモ(Walk for Freedom 2011)である。その後、同様の抗議デモがサバ州やサラワク州でも実施されるが、この一連の抗議デモには核となる組織が存在したわけではなく、主にフェイスブックを通じて形成された緩い形でのネットワークに沿ってデモが実施されていった。

その一方で、デモ組織者たちが一連のデモを KillTheBill.org という共通のグループ名の下で実施することで繋がりを持たせようとしたことも見逃せない。これは社会運動論研究が指摘する集合行為を促進する共通の「フレーム(認識枠組み)」であるとともに、ここにはデモ組織者たちの計算と「遊び心」が

垣間見える (Benford and Snow 2000)。

綴りや音から分かるように KillTheBill.org とはクエンティン・タランティーノ監督の映画「キル・ビル」をもじって名づけられている。抗議デモ告知のために合成で作成されてサイバースペース上に広まったポスターでは刀を持つアメリカ人女優ユサ・サーマンとともに Kill The Bill の文字が表示されている。また、「キル・ビル」のオリジナルのポスターはユサ・サーマンのコスチュームとともに全体が黄色の配色を使っているため、KillTheBill.org の合成ポスターも全体が黄色の配色で占められている。この黄色の配色にも意味がある。平和的集会法案反対運動の5ヶ月前に大規模なデモを起こした選挙制度改革運動のブルシ (Gabungan Pilihanraya Bersih dan Adil: Bersih と略される) 運動のシンボルカラーが黄色であったことから、KillTheBill.org の抗議デモもブルシ運動との繋がりを人々に喚起させる形で黄色の風船や T シャツを使ってデモを演出したのである。

11月末から実施された一連のデモのうち、フェイスブックを利用した動員を図り、メッセージ性の強いデモが KL 中心部の KLCC で12月3日と10日に実施されている。3日のデモは「マレーシア人は KLCC で警察の許可なしにパッ・サマッドと自由に歩ける」(Malaysians can walk freely with Pak Samad in KLCC without police permit) と名づけられ、10日のデモは「フラッシュモブー1000人のマレーシア人はクリスマス・ツリーを警察の許可なしに鑑賞できる」(Flashmobs:

1000 Malaysians can appreciate Xmas Tree without police permit) と名づけられている。参加人数は3日が約200人、10日が約100人であった (Aw 2011b; 2011c)。パッ・サマッドとは、国民的文学者でブルシ運動の代表の1人でもある A. サマッド・サイド (A. Samad Said) のことであり、クリスマス・ツリーとは KLCC のショッピングモール内に設置された巨大クリスマス・ツリーのことである。

この3日と10日のデモは組織者自身がフラッシュモブと呼んでいるのだが、その狙いは何だったのだろうか。伊藤はフラッシュモブの目的についてサイバースペース上で人々が交流することに留まらず、現実の都市空間に人々が集結し、身体的・物理的次元で何らかの具体的実践を達成することで、ほんの一瞬だけ「非常識」を立ち上げることだとする。その際、何らかの「リアリティ」がそこにもたらされるが、それを通じて「リアリティ」の総体的秩序がむしろ攪乱され、「何が本当のことであるのかという感覚」が見直されたり組み替えられたりすると指摘している (伊藤 2011; 31)。

3日と10日のデモはフラッシュモブが想定するような「わけのわからない」ことをしたわけではない。参加者多くは黄色の T シャツを着ていたものの、それ以外にはフェイスブックを通じて集まった参加者が KLCC に集まって自由に歩いたり、ショッピングモールの中のクリスマス・ツリーの前で写真をとったりしただけである。しかし、デモのメッ

セージは平和的集会法が施行されるとこれまで「常識」と見えてきたことも違法となる可能性を提起したといえるだろう。マレーシア憲法 10 条 1 項 (b) は平和的で武器の伴わない集会の権利を保障している。ここではデモ行為が憲法の観点から見れば「常識」の行為であることをことさら強調することによって、施行されようとしている法が「非常識」であることを際立たせ、政府の権威を攪乱させようとしたデモ組織者の戦略を見出すことができる。

SNS の役割という観点からみれば、このフラッシュモブの組織化と動員は当初からフェイスブックの利用を前提に組み立てられている点で SNS のデモに対する役割は非常に大きい。また、情報拡散という点においても、フラッシュモブの様子がネットニュースサイトで報道されるだけでなく、ユーチューブにアップロードされることで拡散していったことを考えればその役割はさらに大きなものがあったといえるだろう。

#### IV. 社会運動②—ブルシ 2.0 運動からみる情報の拡散と運動のグローバルな広がり

##### 1. ブルシ 2.0 運動と SNS

続いてポスト・マハティール期のマレーシアにおいて最もインパクトの大きい社会運動である選挙制度改革運動のブルシ運動についてみてみよう。

ブルシ運動が公式に始まったのは、2006

年のことである。設立当初のブルシ運動は複数の NGO が参加したとはいえ、野党の主導によって設立・運営された運動体であった。野党に主導されたブルシ運動は選挙制度改革を求めて 2007 年 11 月にクアラルンプール市内で大規模なデモ行進を起こした。

このブルシ運動による 2007 年 11 月の最初のデモ行進では、運動の組織化や参加者動員に対する SNS の貢献はそれほど大きなものではなく、デモ発生後の情報拡散に専ら貢献したとみる方が実態に近いと考えられる。その理由として、当時政治的に注目され始めていたブログは、著名なブロガーが主流メディアによる政府・与党寄りの情報以外の代替的な情報提供手段として認識されることはあっても、ごく少数の例外を除き、社会運動の組織化や動員に利用された形跡が少ないことが指摘できる<sup>10</sup>。また、この時のブルシ運動は野党主導の運動であったために、運動の運営やデモ参加者動員に既存の野党組織が前面に出ており、SNS の政治的利用で想定される不特定多数の社会的なネットワークの存在を前提としなくても動員を図ることが可能だったと考えられる。

ブルシ運動は 2007 年 11 月のデモの後に休眠状態となり、一般の人々の目からは一時的に姿を消すこととなった。ブルシ運動が政治的な活動を再開するのは 2010 年のことである。2010 年 11 月にデモの 3 周年を記念してブルシ運動が再結成されたが、この時に運動を主導したのは NGO であった。再結成されたブルシ運動は「ブルシ 2.0」(Bersih 2.0)

と自らを称し、弁護士協会の前代表であったアンビガ・スリーンエヴァサン (Ambiga Sreenevasan) を代表に選んだ<sup>11</sup>。アンビガはブルシ 2.0 結成時に運動を NGO 主導で行い、運動の運営委員会には野党の代表を入れないことを約束した<sup>12</sup>。

NGO 主導で発足したブルシ 2.0 運動は 2011 年 7 月と 2012 年 4 月の 2 度にわたってクアラルンプール市内で大規模なデモ行進を行っている。2011 年と 2012 年のクアラルンプール市内でのデモ行進について SNS がどこまで組織化や動員に貢献したか評価するのは困難である。組織化については両方のデモで NGO が主導するブルシ 2.0 運動の運営委員会による指導が比較的明確に打ち出されていたために、むしろ SNS の影響はそれほど大きくないとみることもできる<sup>13</sup>。2007 年のデモ同様に、ブルシ 2.0 運動のデモ参加者の動員でも野党の働きかけを見逃すことはできず、動員されたデモ参加者が果たして SNS の影響で参加したのか、野党支持者が野党指導者の呼びかけに答えてしたのか明らかにすることは困難である<sup>14</sup>。

その一方で、2007 年のデモと同様に情報拡散に対する SNS の影響力を指摘することは比較的容易である。例として、2011 年のデモの評価についてデモ後に繰り広げられた 2 つの論争について見てみよう。最初の論争は警察の不祥事についてである。2011 年のデモの中で警察はデモ参加者に放水と催涙ガスを使用した、それはデモ途中でトゥン・シン病院に逃げ込んだデモ参加者にも行われ

た。警察は病院の敷地内にも放水や催涙弾を打ち込んだことを否定したが、デモ参加者によってサイバースペース上にアップロードされた写真やビデオは警察の論拠を崩すものであった。デモ後に政府はデモ中の警察の行為を検証する 6 つの委員会を設置したが、トゥン・シン病院の検証は含まれなかった (*Malaysiakini* 2011a)。しかし、保健省が出したレポートの中にはトゥン・シン病院でデモ参加者を追い散らすために警察が取った行動が、警察の内部規定に違反していたと認める記述があった (*Malaysiakini* 2011c)。

もう一つの論争は、政府・与党寄りと見なされている NSTP グループが発行するマレー語紙『ブリタ・ミング』 (*Berita Minggu*) と英語紙『ニュー・サンデー・タイムズ』 (*New Sunday Times*) の 2 紙<sup>15</sup> によるブルシ 2.0 のデモの報道である。2 紙は 2011 年 7 月 10 日のデモを報道した際に、男がナイフを振りかざしているとされた写真を掲載した。『ブリタ・ミング』の場合は「暴徒が不法な集会にナイフを持ち出している」、「暴徒は警察と戦うのに武器と岩を使う」といったキャプションが添えられていた。こうした写真やキャプションとともに『ブリタ・ミング』と『ニュー・サンデー・タイムズ』のタイトルは「平和的？」とつけられていた (*Berita Minggu* 11 July 2011; *Malaysiakini* 2011b)。2 紙の写真と報道は SNS を通じてサイバースペース上に広がったが、ネチズンたちの検証の結果、ナイフを振りかざしているとされた写真の男が実際は国旗を振っており、写真が加工され

たものであったことが明らかになったのである (Aw 2011a)。

以上の2つのデモをめぐる論争は、デモ後にデモをどう意味づけるか、あるいはどう記録・記憶していくかに関わっている。上記の例は BN 体制を支えてきた警察と主流メディアによる情報の隠蔽や情報操作に対抗する役割を SNS が担ったとみることができる。

他にもこのブルシ 2.0 運動のデモ後に、SNS がデモを象徴する新たなシンボルを作り出す役割を果たしたことを指摘できる。その典型的な例がフェイスブックから生まれた「マレーシアの自由の女神 (Malaysian Lady of Liberty)」である。これは、2011 年のブルシ 2.0 のデモに参加した 60 歳代の女性元英語教師のページをフェイスブック・ユーザーが勝手に立ち上げ、「マレーシアの自由の女神」(彼女は後に「ブルシおばさん [Auntie Bersih]」とも呼ばれるようになった)として広めた事件である。フェイスブック・ページによって彼女は人々にブルシ 2.0 運動とそのデモを想起させるシンボルとして扱われることになった。

## 2. グローバル化するブルシ 2.0 運動

2011 年と 2012 年にデモを起こした NGO 主導のブルシ 2.0 運動は、2007 年にデモを起こした野党主導のブルシ運動とは異なる点が見られる。それはマレーシア国外への運動の広がりである。国外のブルシ 2.0 運動はグローバル・ブルシ運動と呼ばれ、在外マレーシア

人が主導して広がった。グローバル・ブルシ運動では、2011 年と 2012 年のクアラルンプール市内でのデモの日に合わせて世界の各都市で在外マレーシア人がデモや集会を行っている。2011 年 7 月のデモの時にはロンドン、ニューヨーク、シドニー、台北、大阪など確実にわかっている都市の数だけでも世界 38 都市でデモが行われ、合計すると 4003 人が海外でブルシ 2.0 のデモに参加した (Tan 2011: 153)。2012 年 4 月のデモは 2011 年からさらに規模が拡大している。グローバル・ブルシ運動のフェイスブック・ページの情報によれば、デモが計画されたのは国内で 11 都市、国外で 34 か国の 85 都市にのぼった<sup>16</sup>。

グローバル・ブルシ運動の組織化や参加者動員に大きな役割を果たしたのはフェイスブックであった。グローバル・ブルシ運動では都市あるいは国ごとにフェイスブックのページが作られたほか、グローバルな運動全体を代表するフェイスブックのページやホームページも作成された。筆者が実施したグローバル・ブルシ運動のデモ組織者に対するインタビューでは、同じ都市や国に住んでいても実際に一度も会ったことない在外マレーシア人が都市(国)ごとに作成されたフェイスブックのページの情報を頼りにしてデモ挙行日に集まってきたことが指摘されている<sup>17</sup>。

SNS の存在が前提にあって初めて登場したともいえるグローバル・ブルシ運動は、そこからさらに派生した運動も生み出すこととなった。国外での在外選挙制度改革を求め

る運動と、投票に向けて在外マレーシア人に帰国を促す運動である。従来まで選挙法19条に基づいて選挙管理委員会が2002年に定めた「選挙(選挙人登録)規制」(Elections [Registration of Electors] Regulations 2002)によって在外マレーシア人で海外居住地での投票が認められるのは、軍人、公務員、学生と彼らの配偶者だけであった。こうした状況を変えるために、ブルシ2.0運動やグローバル・ブルシ運動などは在外マレーシア人の投票権を拡大する運動を展開した。さらに、幾つかのブログを通じてブルシ2.0運動やグローバル・ブルシ運動と連動して在外マレーシア人の投票権拡大を目指す運動も展開されている<sup>18</sup>。こうした市民社会の動きを受けて、選挙制度改革を議論していた議会特別委員会(Parliamentary Select Committee: PSC)は2011年12月1日に在外マレーシア人の海外での郵便投票を認めるべきであるとのレポートを提出した。このレポート内容を反映させる形で選挙管理委員会は2013年1月21日に次回総選挙での在外マレーシア人の郵便投票を導入することを発表した。

在外マレーシア人に帰国を促す運動もSNSに大きく影響されている。マレー語で「投票に帰ろう」(Jom Balik Undi) との呼びかけを運動名としたこの運動は専らフェイスブックを通じて行われ、2013年総選挙までに1人でも多くの在外マレーシア人が選挙権を行使するために一時帰国するように呼びかけた。この運動がフェイスブックで展開したのはメッセージ・ボードを持った人々の写真

をアップロードしていく方法であった。この方法は時間や手間、弾圧のリスクなどをかけずに誰もが実行可能である一方で、在外マレーシア人の間で2013年総選挙への期待を高めたと考えられる。

2013年総選挙での投票率は84%を超え、前回2008年総選挙の75%、前々回2004年総選挙の73%を上回る投票率であった。2013年総選挙が高い投票率を達成した理由の1つには、これまでの選挙では見られなかった在外マレーシア人の投票のための帰国があると考えられる。表2に見られるように、在外マレーシア人数が1980年代以降着実に増加している中で常に最大の在外マレーシア人数を記録してきたのはシンガポールであり、2010年の段階で既に約39万人のマレーシア人が滞在していた。

シンガポールでは、「選挙に帰ろう」運動の活動が活発で、在外マレーシア人の投票のための一時帰国にかなりの程度の影響力があつたとみられる。シンガポールの「選挙に帰ろう」運動は企業との協力でマレー人の帰国を積極的に促す試みも行っている。そうした試みの一つとして、バスチケットのオンライン予約会社のEasibook.comに接触し、選挙期間中にマレーシア人を対象とするバス料金を特別価格で提供してもらっている。Easibook.comは選挙期間中に30%から40%の売り上げ増を見込み、ある観光会社はバスチケットの売り上げが50%増えると予測したほどであった(Malaysiakini 2013)。選挙期間中の在外マレーシア人の帰国に商機を見出

表 2 1980 年以降の在外マレーシア人数

|                | 1980 年 <sup>1)</sup> | 1990 年 <sup>2)</sup> | 2000 年 <sup>3)</sup> | 最新                            |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|
| シンガポール (居住者のみ) | 120,104              | 194,929              | 303,823              | 385,979 (2010 年)              |
| オーストラリア        | 31,598               | 72,628               | 78,858               | 92,334 (2006 年)               |
| ブルネイ           | 37,544               | 41,900               | 60,401               | 60,401 (2010 年)               |
| アメリカ合衆国        | 11,001               | 32,931               | 51,510               | 54,321 (2005 年)               |
| イギリス           | 45,430               | 43,511               | 49,886               | 61,000 (2007 年) <sup>4)</sup> |
| カナダ            | 5,707                | 16,100               | 20,420               | 21,885 (2006 年)               |
| 香港             | —                    | 12,754               | 15,579               | 14,664 (2006 年)               |
| インド            | 23,563               | 11,357               | 14,685               | 14,685 (2001 年)               |
| ニュージーランド       | 3,300                | 8,820                | 11,460               | 14,547 (2006 年)               |
| その他            | 7,855                | 17,179               | 50,947               | —                             |

出所: World Bank (2011: 90)

注 1、注 2: それぞれの年から 1 年前の推計値か 1 年後の数値。

注 3: オーストラリア、イギリス、香港、インド、ニュージーランドは 2001 年の数値。

注 4: 2007 年のイギリスの数値は推計値。

したのはバス会社だけではない。格安航空会社 (LCC) のエアアジア X (AirAsia X) や、マレーシア航空は在外マレーシア人の中での投票のために帰国する動きが本格化する中で、特別価格でのマレーシア帰国便を提供した。エアアジア X では飛行時間 4 時間未満の東南アジア便 3 万席と、それ以外のグローバル便 1000 席<sup>19</sup> が 24 時間以内に売り切れたという (Gomez and Rusdi 2013: 110)。

在外マレーシア人票がどの程度 2013 年総選挙に影響を与えたのかを正確に測ることは困難だが、彼らの投票行動は野党支持が多かったと推測される。ブルシ運動も加わった NGO が 4 月 28 日にメルボルンとロンドンの在外マレーシア人を対象に実施した出口調査では野党支持者が多いことが分かっている。

約 600 人のサンプル数のうち、メルボルンでは 69% がロンドンでは 71% が野党支持者であった (Wong 2013)

以上から分かるように、マレーシア国内で展開したブルシ (2.0) 運動では情報拡散に関して SNS が果たした役割を明らかに大きい一方で、ブルシ 2.0 から派生して発生し、国外で活動したグローバル・ブルシ運動や「選挙に帰ろう」運動では、情報拡散はもとより、運動の組織化や動員に SNS が果たした役割についても大きかったと考えられる。とりわけグローバル・ブルシ運動や「選挙に帰ろう」運動では運動の組織化、動員、情報拡散のいずれにおいてもフェイスブックの存在は必要不可欠なものであったといえよう。

## V. 政府・与党の SNS への対応

ポスト・マハティール期のマレーシアでは2015年までに3回の総選挙が実施されてきた。2004年、2008年、2013年の3回である。このうち、SNSの利用を明確に指摘できるのは、2008年と2013年の総選挙である。

2008年総選挙では、与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)が大幅に議席を減らし、1971年の結成以降初めて連邦下院議会での議席数が3分の2以下に減少した。この選挙に影響を与えたと考えられているのが、ブログや携帯電話のSMSであった。ブログやSMSが与えた衝撃について当時のアブドゥラ首相は次のように語っている。

我々は確かに、インターネットの戦争、サイバー戦争に敗れた。我々は新聞、印刷メディア、テレビが重要だと考えていた。だが若者は、SMSやブログを見ていたのだ(*The Star* 26 March 2008)。

このアブドゥラ首相の言葉から分かるように、当時のサイバースペースでは野党や政府に批判的な市民社会組織が大きな影響力を持っている一方で、政府や与党はネットメディアやSMSをほとんど重視していなかった(伊賀 2008; 2012)。

2008年総選挙でネットメディアの影響力を認識した政府・与党は新たなメディアへのキャッチアップを図ろうとした。政府・与党

関係者の中でも次期首相に指名されていたナジブ副首相はブログ・サイトの1Malaysia.comを2008年9月に立ち上げてSNSへの取り組みを本格化していった。翌年4月に新政権が発足すると、ナジブ首相のSNSとそのユーザーに対する取り組みはさらに際立ったものとなった。例えば、ブログに書き込まれたコメントに対する応答をユーチューブのビデオでナジブ首相自身が行ったり、一般のSNSユーザーを首相公邸に招いてティーパーティーを開いたりしている(Najib 2009; 2010)。ブログ・サイトから始まった1Malaysia.comも次第にフェイスブック、ツイッター、インスタグラム、フリッカーといったマレーシアで人気のあるSNSを取り入れて拡大していった<sup>20</sup>。

ナジブ首相のSNSへの見方は以下の与党統一マレー人国民組織(United Malays National Organizations: UMNO)の2011年党大会での総裁演説に表れている。

私達が目撃してきた、チュニジア、エジプト、リビアやイエメン、同様にシリアでの抗議行動は、ソーシャル・メディアから生まれています。私達は、これらの国のリーダー達が、自分の国で起こっているストーリーを改ざんしようと試みたものの、スマートフォン、ブロードバンド、ユーチューブによって、実際に起こった真実が語られたことを知っています。(中略)望むと望まざるに拘わらず、あるいは好むと好まざるに拘わらず、UMNOはニュー・メディ



アを制圧しなくてはなりません。なぜなら、まさにこの瞬間にも、ニュー・メディアには勝敗を決める力があるのです。ニュー・メディアには、機会を均等にする能力がありますが、そのように使われなければ、そのまま競争を引き起こすものにもなり得るのです。こうした点から、UMNO 党員は党の生き残りのためにニュー・メディアを活用する方法を知らなければなりません (Najib, 2011)。

ナジブ首相が総裁演説でこの発言したのは次回総選挙での SNS 利用を通じた若年層の取り込みが選挙の動向を左右すると考えられたからである。マレーシアの人口構成では、40 歳未満の人口は 2015 年の推計で 68.3% を占める<sup>21</sup>。特に 20 代と 30 代の「ジェネレーション Y」とも言われる世代の SNS 利用については選挙前から注目を集めてきた。

では、2013 年総選挙での SNS 利用はどのようなものであったのか。2008 年総選挙でも野党の SNS を利用した選挙キャンペーンは活発に行われた。例えば、野党の民主行動党 (Democratic Action Party: DAP) はマレー語でチェンジを意味するウバ (Ubah) のスローガンの下でフェイスブックやユーチューブのビデオなどを活用したキャンペーンを行っている。しかし 2008 年総選挙と比較して明らかな違いは、BN もサイバースペースでの活動にも力を入れるようになったことである。

BN および政府は総選挙に毎回多額の広告

費を使っている。2013 年総選挙は 5 月に実施されたが、メディア調査会社ニールセン・メディア・リサーチの調査では 3 月に首相府が使った広告費は 6780 万リンギであったと推定され、その月の最大の広告主であった。同じ調査で BN は 490 万リンギの広告を出していると推定されるために、首相府と BN を合わせて約 7300 万リンギの広告費が使われたともいわれている。さらに、メイバンク投資銀行の調査では、2 月には首相府が 3610 万リンギの広告費を使ってこの月で最大の広告主であった (Zurairi 2013; Yin 2013)。

しかし、この広告には屋外広告や SNS 広告が含まれていない。総選挙に向けた BN の SNS 広告利用の例として、ツイッターの「プロモアカウント」(Promoted Account) や「プロモトレンド」(Promoted Trend) がある。プロモアカウントの 3 か月の広告料は最低でも 1 万 5000 ドル (4 万 5900 リンギ) で、プロモトレンドは 1 日あたり 20 万ドル (61 万 2000 リンギ) とされているが、広告料が増えるごとにツイッターで表示される頻度が高くなる。BN は選挙戦のスローガンの 1 つとして BetterNation=BN を掲げたが、上記のようなツイッターの機能を使って #BetterNation の広告を盛んに出した (Zurairi 2013)。

さらに、2013 年総選挙前には野党のサイバースペースでの独占的地位を打破するために BN が「サイバー・チーム」を結成する動きもみられた。中心人物は UMNO 青年部長のカイリ・ジャマルディン (Khairy

Jamaluddin)である。2012年8月にBN青年サイバー・チームを公式に立ち上げたカイリはネットニュースサイトに対抗する意図を次のように語っている。

我々が『マレーシアキニ』や『マレーシアン・インサイダー』のコメント・ページを読むと、野党支持者が沢山いるように見える。我々はマレーシアキニやマレーシアン・インサイダーの編集者がBNに共感するコメントをブロックしているのを知っている。このBNサイバー・チームのイニシアチブは、そうしたオンライン・ポータル・サイトに対抗し、人々がBN青年サイバー・チーム(BN Youth Cyber Team: BNYCT)のツイッターやフェイスブックを通じてBNから正確な情報を得られるようにするためのものだ(Hafiz 2012)。

BNサイバー・チームの結成は、これまでと同様にBNがSNSにキャッチアップするとともに、野党との「サイバー戦争」に勝利するための布石の1つであるとされた。

上記のように2008年総選挙での反省を踏まえたBNは2013年総選挙でSNSへの様々な取り組みを行っている。しかし、こうしたBNのSNSへの取り組みがどこまで選挙結果に影響したかは2008年総選挙ほど明らかではない。2つの総選挙の結果を比べてみると、2008年総選挙でBNが140議席、野党が82議席を獲得したのに対し、2013年総選挙ではBNが133議席、野党が89議席と

BNが若干議席を減らしているもののそれほど大きな差は見られない。2008年総選挙以降の経緯から考えれば、現在ではSNSが基本的な政治的インフラとしてとして認識されており、与野党双方がその取り組みを競うアリーナとして既に確立しているとみることができる。

### おわりに

マレーシアではインターネットの普及が本格化した1990年代半ば以降の20年間でネットメディアは政治と社会に大きな影響を与えてきた。その背景には、マレーシアにおいては主流メディアが法律や株式所有を通じて依然として政府・与党の統制下にある一方で、ネットメディアが政府・与党の統制から相対的に自由であったことを指摘できる。ネットメディアの相対的自由は、マハティール政権下で政府自らが約束したインターネットの非検閲方針によって生み出されたものであった。

本稿がとりあげたスキャンダル、デモ、社会運動、選挙のいずれの分野においても野党や政府に批判的な市民社会組織はネットメディアを活用することで政府・与党に対抗し、大きな成果をあげてきた。ポスト・マハティール期になりネットメディアの中でもフェイスブックやツイッターなどのSNSが盛んに使われるようになるとグローバル・ブルシ運動や「選挙に帰ろう」運動にみられるように、その影響力は在外マレーシア人を中心にグ

ローバルな規模でも拡大することになった。

その一方で、サイバースペース上で野党の先行を許すことになった与党は 2008 年総選挙での大幅な議席減少を受け、ナジブ首相が中心となって SNS へのキャッチアップとユーザーの取り込みを進めていった。これまでの経緯と 2013 年総選挙の結果からみれば、マレーシアでは選挙での SNS 利用は既に与野党を問わず一般化したといつてよい。

こうした政府・与党やその幹部による SNS への歩み寄りの姿勢の一方で、2013 年総選挙を境に政府・与党内で新たな動きが表面化している。SNS への監視と制限を強める動きである。特に 2015 年に本格化した警察によるツイッターを利用した野党や活動家の抑圧は注目に値する。

警察長官のカリッド・アブ・バカール (Khalid Abu Bakar) は自らのツイッターを通じて野党や活動家のツイートに警告を与えるとともに、部下に対して捜査や逮捕の指示を与えている。2015 年 2 月に警察は野党指導者のアンワルの収監を受けて政府に批判的な漫画をツイッターに掲載した漫画家のズナル (Zunar) を扇動法容疑で逮捕している。同月に 2 人の野党政治家もツイッターの投稿を理由に扇動法容疑で逮捕されている。これらの扇動法による逮捕はカリッドのツイートをきっかけに警察が動いたとみられている (Fullerfeb 2015)。野党や市民社会組織からはツイッターを使った監視と抑圧の動きに反発が強まっており、カリッドのツイッターを閉鎖させるための運動も始まっている。しか

し、カリッドは仮に自分がツイッターを閉鎖したとしても、12 万 6000 人の警察官がツイッターの監視を続けると述べており、監視体制が今後も続くことを示唆している (Hasbullah 2015)。

権威主義的体制からの民主化移行期にある社会において SNS の政治的影響力がどのように変化してきたのかを知るうえでマレーシアは興味深い事例を提供している。中でも政府・与党の対応について、アブドゥラ政権期の SNS に低い関心しか示さなかった時代から、2008 年総選挙をきっかけにしたナジブ政権前期のキャッチアップの時代、そして 2013 年総選挙以降の監視と制限が強まりつつある時代へと政府・与党の対応が変化している点がマレーシア以外の民主化移行期を迎えている諸国にも様々な示唆を与えてくれるであろう。政府・与党の対応の変化のうち、最後の SNS の監視と制限については本稿で十分に検討できなかった課題である。SNS の監視と制限については今後の展開を踏まえつつ、稿を改めて論じることとしたい。

---

1 インターネットが権威主義体制の民主化に果たす役割について検討した初期の研究としては、Kalathil and Boas (2003) を参照。マレーシアを含むイスラーム諸国での多国間比較の例としては Howard (2011) を参照。

2 ネットメディアが民主化の促進要因か阻害要因となるかについてシルキー (Shirky 2011) と彼と反対の立場をとるモロゾフ (Morozov 2011) の研究を参照。シルキーがネットメディアを民主化の促進要因として見るのに対し、モロゾフは権威主義体制ではネットメディアを通じた体制による監視が行われており阻害要因となり得る

と見る。

- 3 SMSはインターネット技術を利用したネットメディアであるとはいえないものの、本稿ではマレーシアでネットメディアと同時期に普及したニュー・メディアの一部として扱う。
- 4 この時のデモ行進の様子を報じたプロガーとブログ記事のタイトルとしては次のようなものがある。Rocky's Bru (The March in Pictures), Nuraina A. Samad (Walk for Justice), Patrick Teoh (A Walk for Justice), Soon Li Tsin (I Marched - All 8km of it!), Tony Yew (Justice! We Want Justice!), Bernard Khoo (Today I salute our Malaysian lawyers), Elizabeth Wong (Long walk to freedom), Jeff Ooi (Memos submitted, pressing for Royal Commission), Raja Petra Kamarudin (Lawyers march to the PM's office - PIC GALLERY), Haris Ibrahim (A walk for justice), Shanghai Fish (The Penguins Walk...!!!), Jules (Today I "behave like the Opposition"), Elviza Michelle (The Walk of Justice)。
- 5 レフォルマシ運動から少し時期が後になるが、2004年から2005年にかけてマレーシアに長期滞在していたころの筆者の経験では、政府に批判的な内容のDVDやVCDをクアラルンプール市内で入手しようとすれば、特定の場所(例えばチョコキットやマスジットジャメ近くのマーケット)を除き、野党集会などでの販売されるのが一般的であった。
- 6 反メガタワーのフェイスブック・ページ参照。  
<<https://www.facebook.com/NoMegaTower>>
- 7 他方で、メガタワー建設に賛成する意見もあり、メガタワー建設を推進するフェイスブック・ページも立ち上げられたものの、2000程度のサポーター数しか集めることはできなかった(Asrul 2010)。
- 8 リアルスペースで行われた例外的な抗議活動として、反メガタワー論争の1か月を記念する名目でペラ州カンパーのラーマン大学の学生がケーキパーティーをマクドナルドで企画し、警察立会いの下で実行している(Aw 2010)。こうした学生の活動はすぐ後に述べるフラッシュモブ的なデモの形式とも重なる抗議活動である。
- 9 デモの場所について平和集会法案は、27条でガソリンスタンド、消防署、学校、宗教施設、鉄道など15か所の施設とそこから50メートル以内のバッファゾーンでの集会を禁止し

た。これに対して、野党指導者のリム・ガンエン(Lim Guan Eng)は宗教施設に特に言及して以下のように述べている。「それだと我々はジャングルでしか抗議できなくなる。モスク、寺院、教会は全ての場所にある。我々はマレーシアのどこにも集まることができない」(Pathmawathy 2011)。法案でデモの事前申請は30日前までにいき、9条5項で申請が無いままデモを行うと1万リングの罰金、20条1項で21歳未満の個人がデモを組織することはできず、15歳未満の子供をデモに連れ出すことを禁止、21条3項でデモでの逮捕の罰金は2万リングと定められた(Shazwan 2011)。

- 10 当時、ブログを利用した例外的な社会運動の組織化に小規模ながら成功していたのは、弁護士で活動家のハリス・イブラヒムのPeople's Parliamentであった。ハリス・イブラヒムと彼のブログについては伊賀(2010)を参照。
- 11 前出の国民的文学者のサマッド・サイドが後にアンビガとともに共同代表となった。
- 12 ブルシ運動の指導者の1人であるMaria Chin Abdullahへのインタビュー、2012年8月17日、プタリンジャヤにて。
- 13 デモの組織化についてわかりやすいのは、デモ決行日の決定や行進のルートなどだが、これらにはブルシ2.0の運営委員会の指導力が観察できる。
- 14 野党PAS指導者は2011年のブルシ2.0のデモの前に党員を動員することを明言していた(Lee 2011; Hazlan 2011)。
- 15 『ブリタ・ミング』は日刊紙『ブリタ・ハリアン』(Berita Harian)の日曜版、『ニュー・サンデイ・タイムズ』は日刊紙『ニュー・ストレーツ・タイムズ』(New Straits Times)の日曜版である。
- 16 グローバル・ブルシ運動のフェイスブック・ページによれば、2012年4月28日前後でデモが企画された国外の国(地域)と都市は次の通りである。シンガポール、香港、日本(2都市)、オーストラリア(1都市)、オーストラリア(7都市)、アメリカ(15都市)、カナダ(3都市)、ニュージーランド(5都市)、台湾(3都市)、イギリス(6都市)、アイルランド(2都市)、スイス(2都市)、スウェーデン(2都市)、ドイツ(3都市)、中国(3都市)、フランス(1都市)、タイ(2都市)、韓国(2都市)、フィンランド(1都市)、ロシア(2都市)、ヨルダン(4都市)、バングラディシュ(1都市)、オランダ(1都市)、インドネシア(2都市)、南ア

- フリカ(1都市)、インド(2都市)、アラブ首長国連邦(2都市)、サウジアラビア(3都市)、ネパール(1都市)、エジプト(1都市)、イタリア(1都市)、スリランカ(1都市)、フィリピン(1都市)。
- 17 Chyi Lee(東京ブルシ運動の組織者)2012年11月16日、ペナン。Satya Arjunan(大阪ブルシ運動の組織者)2012年11月12日、大阪。Subtra Jayaraj(バンコク・ブルシ運動の組織者)2012年3月8日、バンコク。
- 18 こうしたブログの1つとして、MyOverseas Vote (<http://myoverseasvote.org/>)がある。
- 19 グローバル便のうちの80%はオーストラリアからの便であったという(Gomez and Rusdi 2013: 110)。
- 20 2013年総選挙後にナジブ首相はそれまでの1Malaysia.comに加えてNajibRazak.comをスタートさせた。ナジブ首相本人が執筆するブログはNajibRazak.comに移行された。
- 21 U.S. Census Bureau, International Data Base <<http://www.census.gov/ipc/www/idb/groups.php>>(2015年8月11日確認)から筆者が計算。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 伊賀司「新世代と『オールタナティブ・メディア』—総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?—2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、89-104頁、2008年。
- 「マレーシアにおけるインターネットによるジャーナリズム復興と市民ジャーナリズムの可能性—マレーシアキニとブログに注目して」天理大学南方文化研究会『南方文化』第37号、61-86頁、2010年。
- 「マレーシアとシンガポールにおける政治変動—ニュー・メディアと新世代の台頭に注目して」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第60巻4号、74-92頁、2012年。
- 伊藤昌亮『フラッシュモブズ—儀礼と運動の交わるところ』NTT出版、2011年。
- 『デモのメディア論』筑摩書房、2012年。
- 金子芳樹「マレーシアの開発体制と司法—1988年の『司法の危機』とその影響」山本信人編著『東南アジアからの問いかけ』慶応大学出版会、149-181頁、2009年。

### <外国語文献>

- Asrul Hadi Abdullah Sani. 2010. "PNB seeking ways to counter rising anti-tower protest." *The Malaysian Insider*, 30 October. <<http://www.themalaysianinsider.com/malaysia/article/pnb-seeking-ways-to-counter-rising-anti-tower-protest>> (2015年8月11日確認)。
- Aw, Nigel. 2010. "Police join Utar students at McDonald's" *Malaysiakini*, November 16. <<http://www.malaysiakini.com/news/148431>> (2015年8月11日確認)。
- 2011a. "Social media moves people to choose sides", *Malaysiakini*, August 25 <<http://www.malaysiakini.com/news/174054>> (2015年8月11日確認)。
- 2011b. "200 brave water sprinklers to protest Assembly Bill." *Malaysiakini*, December 3. <<http://www.malaysiakini.com/news/183114>> (2015年8月11日確認)。
- 2011c. "Yellow-clad flashmob defies KLCC injunction threat." *Malaysiakini*, December 10. <<http://www.malaysiakini.com/news/183757>> (2015年8月11日確認)。
- Benford, R. D. and D. A. Snow. 2000. "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment." *Annual Review of Sociology*, 26.
- Castelles, Manuel. 2015. *Network of Outrage and Hope: Social Movements in the Internet Age, Second Edition*. Cambridge and Malden: Polity.
- Fullerfeb, Thomas. 2015. "Malaysian Police Use Twitter in Crackdown on Dissent." *The New York Times*, 11 February. <[http://www.nytimes.com/2015/02/12/world/asia/malaysian-police-official-cracking-down-on-dissent-turns-to-twitter.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2015/02/12/world/asia/malaysian-police-official-cracking-down-on-dissent-turns-to-twitter.html?_r=0)> (2015年8月11日確認)。
- Gerbaudo, Paolo. 2012. *Tweets and the Streets: Social Media and Contemporary Activism*. London: Pluto Press.
- Gomez, James. 2014. "Social Media Impact on Malaysia's 13<sup>th</sup> General Election." *Asia Pacific Media Educator* 24(1): 95-105.
- Gomez, James and Rusdi Omar. 2013. "Overseas Voter Mobilization in Singapore: Implications from Malaysia's 13th General Election." *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 32(2): 105-123.

- Hafiz Yatim. 2012. "KJ accuses portals of censoring pro-BN comments." *Malaysiakini*, Aug 8, 2012  
<<http://www.malaysiakini.com/news/205786>> (2015年8月11日確認).
- Hasbullah Awang Chik. 2015. "IGP says 126,000 police personnel to monitor Twitter if his account closed." *The Malaysian Insider*, 25 March.  
<<http://www.themalaysianinsider.com/malaysia/article/igp-says-126000-police-personnel-to-monitor-twitter-if-his-account-closed#sthash.K2OySBP8.dpuf>> (2015年8月11日確認).
- Hazlan Zakaria. 2011. "PAS pledges 100,000 members for Bersih 2.0." *Malaysiakini*, June 19.  
<<http://www.malaysiakini.com/news/167400>> (2015年8月11日確認).
- Howard, Philip N., 2011. *The Digital Origins of Dictatorship and Democracy*. New York; Oxford University Press.
- Kalathil, Shanthi and Taylor C. Boas. 2003. *Open Networks Closed Regime: The Impact of the Internet on Authoritarian Regime*. Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.
- Lee, Regina. 2011. "S'gor PAS promises 50,000 members for Bersih." *Malaysiakini*, June 21.  
<<http://www.malaysiakini.com/news/167525>> (2015年8月11日確認).
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way. 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regime after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lynch, Marc. 2011. "After Egypt: The Limit and Promise of Online Challenge to the Authoritarian Arab State." *Reflections*. Vol. 9, No.2. pp. 301-310.
- Malaysiakini. 2007a. "Headlines online: Sept 20." September 20.  
<<http://www.malaysiakini.com/news/72624>> (2015年8月11日確認).
- 2007b. "Media directed to downplay march for justice." September 27.  
<<http://www.malaysiakini.com/news/72920>> (2015年8月11日確認).
- 2010a. "Najib defends 100-storey mega-tower." October 19  
<<http://www.malaysiakini.com/news/145800>> (2015年8月11日確認).
- 2010b. "Anti-mega tower Facebook page hits 200k milestone." October 30,  
<<http://www.malaysiakini.com/news/146823>> (2015年8月11日確認).
- 2010c. "Poll: Two-thirds of M'sians oppose 100-storey tower." December 24  
<<http://www.malaysiakini.com/news/151586>> (2015年8月11日確認).
- 2011a. "Police urge public to submit Bersih 2.0 rally videos." July 18. <<http://www.malaysiakini.com/news/170283>> (2015年8月11日確認).
- 2011b. "I did not bring knife to demo, says protester." July 18  
<<http://www.malaysiakini.com/news/170209>> (2015年8月11日確認).
- 2011c. "Report: Police breached SOP in Tung Shin incident." October 4  
<<http://www.malaysiakini.com/news/177738>> (2015年8月11日確認).
- 2013. "Singapore bus firms offer discount to GE13 voters." March 29.  
<<http://www.malaysiakini.com/news/225266>> (2015年8月11日確認).
- Morozov, Evgeny. 2011. *The Net Delusion: The Dark Side of Internet Freedom*. New York; Public Affairs.
- Najib Razak. 2009. "Video Response To Blog Comments." *NajibRazak.com*. December 30  
<<http://najibrazak.com/en/blog/video-response-to-blog-comments/>> (2015年8月11日確認).
- 2010. "A Successful Saturday" *NajibRazak.com*. March 16.  
< <http://najibrazak.com/en/blog/a-successful-saturday/>> (2015年8月11日確認).
- 2011. "Perasmian Perhimpunan Agung UMNO 2011 — Ucapan Dasar Yab Presiden UMNO."  
<[http://www.pmo.gov.my/?menu=speech&page=1676&news\\_id=540&speech\\_cat=2](http://www.pmo.gov.my/?menu=speech&page=1676&news_id=540&speech_cat=2)> (2015年8月11日確認).
- Pathmawathy, S. 2011. "It should be named 'Illegal Assembly Bill.'" *Malaysiakini*, November 22.  
< <http://www.malaysiakini.com/news/182053>>

(2015 年 8 月 11 日確認).

Schedler, Andreas ed. 2006. *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*. Boulder and London; Lynne Rienner Publications.

Shazwan Mustafa Kamal. 2011. "Pakatan wants assembly law withdrawn." *The Malaysian Insider*, 23 November.

<<http://www.themalaysianinsider.com/malaysia/article/pakatan-wants-assembly-law-withdrawn/>> (2015 年 8 月 11 日確認).

Shirky, Clay. 2011. "The Political Power of Social Media: Technology, Public Sphere and Political Change" *Foreign Affairs*: January/February. pp. 28-41.

Tan, Nathaniel ed. 2011. *9 July 2011: What Really Happened*. Kuala Lumpur: Kinibook.

Wong, Tessa. 2013. 46 seats up for grabs, Merdeka survey finds. *The Straits Times*, 4 May.

<<http://www.straitstimes.com/the-big-story/asia-report/malaysia-elections/news/story/46-seats-grabs-merdeka-survey-finds-20130504>> (2015 年 8 月 11 日確認).

World Bank. 2011. *Malaysia Economic Monitor: Brain Drain*

<[http://siteresources.worldbank.org/INTMALAYSIA/Resources/324392-1303882224029/malaysia\\_ec\\_monitor\\_apr2011\\_full.pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTMALAYSIA/Resources/324392-1303882224029/malaysia_ec_monitor_apr2011_full.pdf)> (2015 年 8 月 11 日確認).

Yin Shao Yang. 2013. "Media Feb 2013 Adex: General Election Boon." *Maybank IB Research*, 19 March.

<[http://research.maybank-ib.com/pdf/document/Media\\_Feb\\_2013\\_adex\\_20120319\\_MIB\\_3629.pdf](http://research.maybank-ib.com/pdf/document/Media_Feb_2013_adex_20120319_MIB_3629.pdf)> (2015 年 8 月 11 日確認).

Yow Hong Chieh. 2010. "Najib dismisses Dr M's concerns about 100-storey project." *The Malaysian Insider*, November 30.

<<http://www.themalaysianinsider.com/malaysia/article/najib-dismisses-dr-ms-concerns-about-100-storey-project>> (2015 年 8 月 11 日確認).

Zurairi AR. 2013. "Spending soars as BN sets out to conquer ad space." *The Malaysian Insider*, 10 April. <<http://www.themalaysianinsider.com/malaysia/article/spending-soars-as-bn-sets-out-to-conquer-ad-space>> (2015 年 8 月 11 日確認).

## インタビュー

Chyi Lee (東京ブルシ運動の組織者) 2012 年 11 月 16 日、ベナン。

Maria Chin Abdullah (ブルシ 2.0 運動の運営委員) 2012 年 8 月 17 日、プタリンジャヤ。

Satya Arjunan (大阪ブルシ運動の組織者) 2012 年 11 月 12 日、大阪。

Subtra Jayaraj (バンコク・ブルシ運動の組織者) 2012 年 3 月 8 日、バンコク。

## Political Influence of SNS in Post – Mahathir Malaysia

IGA Tsukasa\*

### Abstract

This paper investigate the political influence of the Internet media, especially Social Networking Service (SNS), for the post-Mahathir era in Malaysia. Malaysia has been categorized as an authoritarian regime, characterized in such terms as competitive authoritarianism and electoral authoritarianism. Since the end of 1990s, however, Malaysia incrementally began to move towards democracy. This paper aims to shed light on the political roles played by SNS in the democratization.

The structure of this paper is as follows; the first section presents the necessary background for analyzing the political influence of SNS in Malaysia; the second section examines the political influence of SNS under the Abdullah government by analyzing the exposure and expansion of the Lingam tape scandal; the third and fourth sections highlights the demonstrations and social movements during the Najib government; the fifth and final section will focus on the elections and the responses from the ruling party.

This paper shows that the Malaysian example gives a number of clues to the studies of SNS's role in democratization.

---

\* Research Fellow of the Japan Society for for the Promotion of Science.